

【声明】

鈴木直道北海道知事の泊原発再稼働容認に抗議し撤回を求める

2025年12月13日
北海道民主医療機関連合会
会長 黒川 聰則

12月10日、鈴木直道北海道知事は北海道電力泊原子力発電所3号機の再稼働に同意すると北海道議会で表明した。先月21日の新潟県知事による東京電力柏崎刈羽原発の再稼働容認と同様、安全を求める住民の思いを無視するものであり、広く道民の声を聽かず拙速な判断に強く抗議し撤回を求める。同意の理由として、原子力規制委員会の基準に適合したこと、電気料金の引き下げや電力需要の増加等をあげているが、地質学などの専門家は原発付近の危険な活断層の存在を指摘し、科学を軽視する規制委の在り方を批判している。また、廃炉を求める集団訴訟でも、地裁で運転差し止めが命じられ、現在も高裁での審理が続いている最中である。建設が予定されている防潮堤も津波被害を防げる保証はなく、テロ対策施設の整備もされていない。これらをみても決して安全性が保障されているとは言えない。

8日深夜に青森県東方沖を震源とするマグニチュード7.5の地震が発生し、青森・六ヶ所村の使用済み核燃料の再処理工場では、燃料プールから放射性物質を含んだ水100リットル以上が床にあふれ出た。地震多発国の日本において、原発は常に危険を伴う存在である。国が公表している「地震発生可能性の長期評価」(2025年1月)でも、北海道の日本海沿岸周辺においてM7.5を超える地震発生の確率が指摘されている。直近の地震と津波による不安が広がる中で、原発再稼働を容認する知事の姿勢と感覚が問われる。

2011年の東京電力福島第一原発事故は、大きな被害をもたらし住民のいのちと健康を危険にさらした。10数年たった今も故郷に帰れない人たちも多く、被災者の暮らしと生業(なりわい)の再建、被災地の復興も不十分である。その反省と教訓を忘れ、新たな安全神話をつくりだす政府の原発回帰の推進政策は許されない。そもそも核のゴミの処理方法は確立されておらず、核燃料サイクルは事実上破綻している。脱原発を進め、再生可能エネルギーを最大限活用する政策への転換こそ重要である。

あらためて、私たちは鈴木知事の再稼働容認の表明に対し厳しく抗議し、容認の撤回を強く求める。北海道民医連は、原発事故被害者に寄り添い、幅広い人びとと連帯し、原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換を求めて行動する決意である。

以上